



法人企業景気予測調査

(令和7年4-6月期調査)

(岐阜県の概要)

令和7年6月12日

財務省東海財務局
岐阜財務事務所

【調査の概要】

1. 調査対象：岐阜県に本社を置く資本金1千万円以上の法人企業
2. 調査時点：令和7年5月15日
3. 調査方法：郵送及びオンライン調査
4. 調査対象期間

判断調査	現 状	見 通 し	見 通 し
	令和7年4～6月 (又は6月末)	令和7年7～9月 (又は9月末)	令和7年10～12月 (又は12月末)

(注) 前期比で季節的変動がある場合には、季節的要因を除いた実勢で判断。

計数調査	令和6年度 (実績)	令和7年度 (実績見込み)
	令和6年4月～令和7年3月	令和7年4月～令和8年3月

5. 回収状況：調査対象企業数は159社で、このうち137社から調査票を回収した。
(回収率86.2%)

	全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	137	33	23	81
製造業	53	10	10	33
非製造業	84	23	13	48

(注) 企業の規模別区分は、次のとおり。

大企業：資本金10億円以上の企業

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満の企業

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満の企業

6. その他：調査結果の文章中の「BSI」とは、ビジネス・サーベイ・インデックスの略称で、次の算式による計数である。

$$\frac{\text{増加 (上昇・不足気味) 企業数} - \text{減少 (下降・過剰気味) 企業数}}{\text{有効回答企業数}} \times 100$$

目 次

1. 景況判断	1
2. 雇 用	3
3. 企業収益	5
4. 設備投資	5
5. 今年度における設備投資のスタンス	6
6. 今年度における資金調達方法	7

1. 景況判断 — 全産業の現状判断は「下降」超

令和7年7-9月期は「下降」超で推移する見通し

◆ 現状

- ・全産業では「下降」超となっている。

【規模別】

- ・大企業では「上昇」超となっている。
- ・中堅企業、中小企業では「下降」超となっている。

【業種別】

- ・いずれの業種においても「下降」超となっている。

◆ 見通し

- ・令和7年7-9月期は、全産業では「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI（原数値）

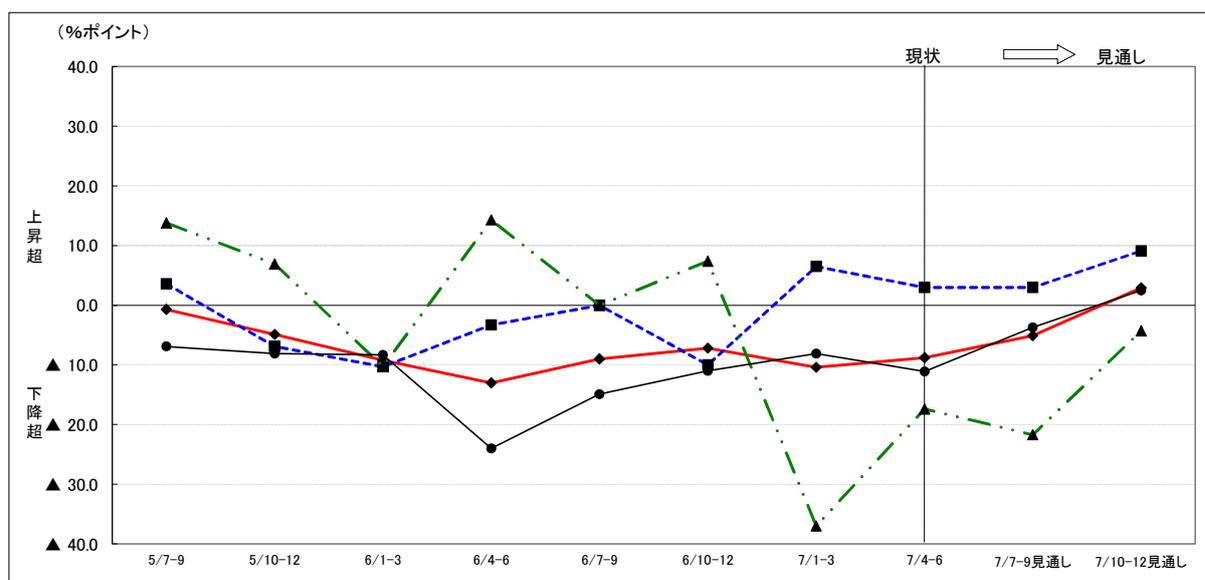
（『上昇』－『下降』回答企業数構成比：％ポイント）

区 分	前回調査		現 状		見 通 し	
	令和7年1-3月		令和7年4-6月		令和7年7-9月	
全 産 業	▲10.4		(2.1) ▲8.8	(1.4) ▲5.1	2.9	
規 模 別	大 企 業	6.5		(6.5) 3.0	(3.2) 3.0	9.1
	中 堅 企 業	▲37.0		(14.8) ▲17.4	(▲7.4) ▲21.7	▲4.3
	中 小 企 業	▲8.1		(▲3.5) ▲11.1	(3.5) ▲3.7	2.5
業 種 別	製 造 業	▲11.9		(6.8) ▲15.1	(5.1) ▲3.8	9.4
	非 製 造 業	▲9.4		(▲1.2) ▲4.8	(▲1.2) ▲6.0	▲1.2

（注）1.（ ）書きは前回調査時の見通し。

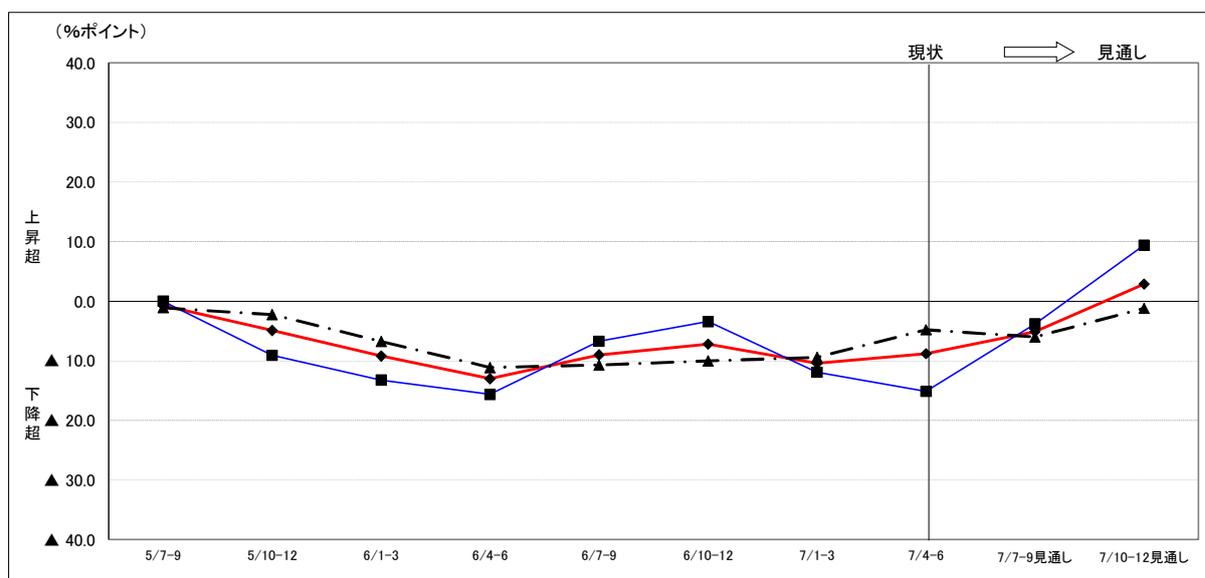
2. 回答社数 137社（うち製造業 53社、非製造業 84社）

【規模別景況判断BSIの推移(原数値)】



	5/7-9	5/10-12	6/1-3	6/4-6	6/7-9	6/10-12	7/1-3	7/4-6	7/7-9見通し	7/10-12見通し
◆ 全産業	▲ 0.7	▲ 4.9	▲ 9.2	▲ 13.0	▲ 9.0	▲ 7.2	▲ 10.4	▲ 8.8	▲ 5.1	2.9
■ 大企業	3.6	▲ 6.9	▲ 10.3	▲ 3.3	0.0	▲ 10.0	6.5	3.0	3.0	9.1
▲ 中堅企業	13.8	6.9	▲ 10.3	14.3	0.0	7.4	▲ 37.0	▲ 17.4	▲ 21.7	▲ 4.3
● 中小企業	▲ 6.9	▲ 8.1	▲ 8.3	▲ 24.0	▲ 14.9	▲ 11.0	▲ 8.1	▲ 11.1	▲ 3.7	2.5

【業種別景況判断BSIの推移(原数値)】



	5/7-9	5/10-12	6/1-3	6/4-6	6/7-9	6/10-12	7/1-3	7/4-6	7/7-9見通し	7/10-12見通し
◆ 全産業	▲ 0.7	▲ 4.9	▲ 9.2	▲ 13.0	▲ 9.0	▲ 7.2	▲ 10.4	▲ 8.8	▲ 5.1	2.9
■ 製造業	0.0	▲ 9.1	▲ 13.2	▲ 15.6	▲ 6.7	▲ 3.4	▲ 11.9	▲ 15.1	▲ 3.8	9.4
▲ 非製造業	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 6.7	▲ 11.1	▲ 10.7	▲ 10.0	▲ 9.4	▲ 4.8	▲ 6.0	▲ 1.2

2. 雇用 — 全産業は「不足気味」超

◆ 現状

・全産業では「不足気味」超幅が縮小している。

【規模別】

・大企業では「不足気味」超幅が縮小している。

・中堅企業、中小企業では「不足気味」超幅が拡大している。

【業種別】

・製造業では「不足気味」超幅が縮小している。

・非製造業では「不足気味」超幅が拡大している。

◆ 見通し

・令和7年9月末は、全産業では「不足気味」超幅が拡大する見通しとなっている。

従業員数判断BSI（原数値）

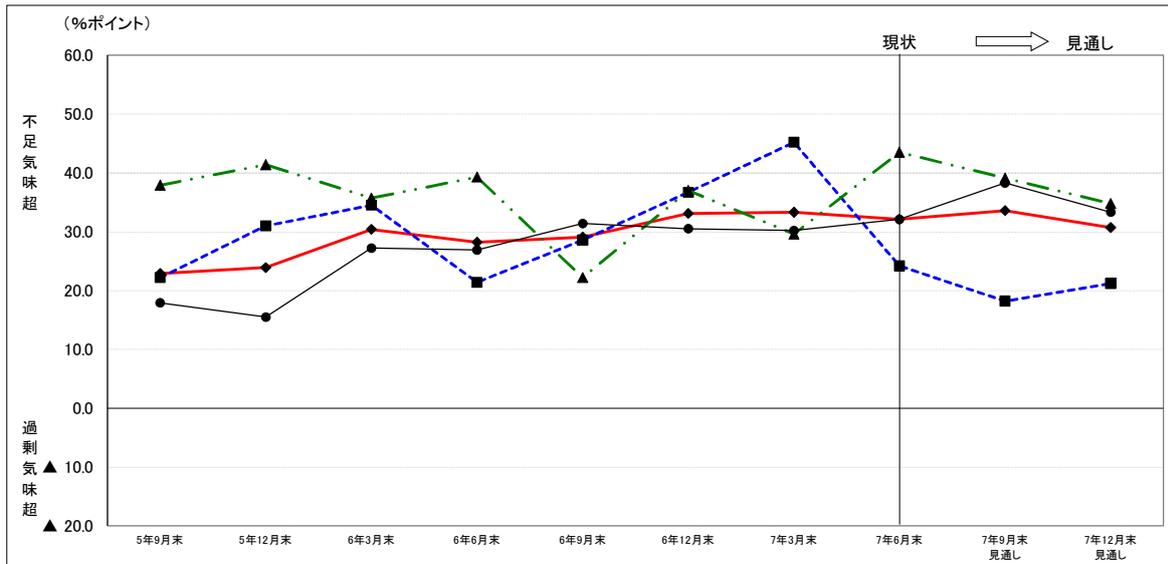
（『不足気味』－『過剰気味』回答企業数構成比：%ポイント）

区 分		前回調査	現 状	見 通 し	
		令和7年3月末	令和7年6月末	令和7年9月末	令和7年12月末
全 産 業		33.3	(30.6) 32.1	(29.9) 33.6	30.7
規 模 別	大 企 業	45.2	(22.6) 24.2	(16.1) 18.2	21.2
	中 堅 企 業	29.6	(37.0) 43.5	(29.6) 39.1	34.8
	中 小 企 業	30.2	(31.4) 32.1	(34.9) 38.3	33.3
業 種 別	製 造 業	25.4	(20.3) 17.0	(22.0) 24.5	22.6
	非 製 造 業	38.8	(37.6) 41.7	(35.3) 39.3	35.7

（注）1.（ ）書きは前回調査時の見通し。

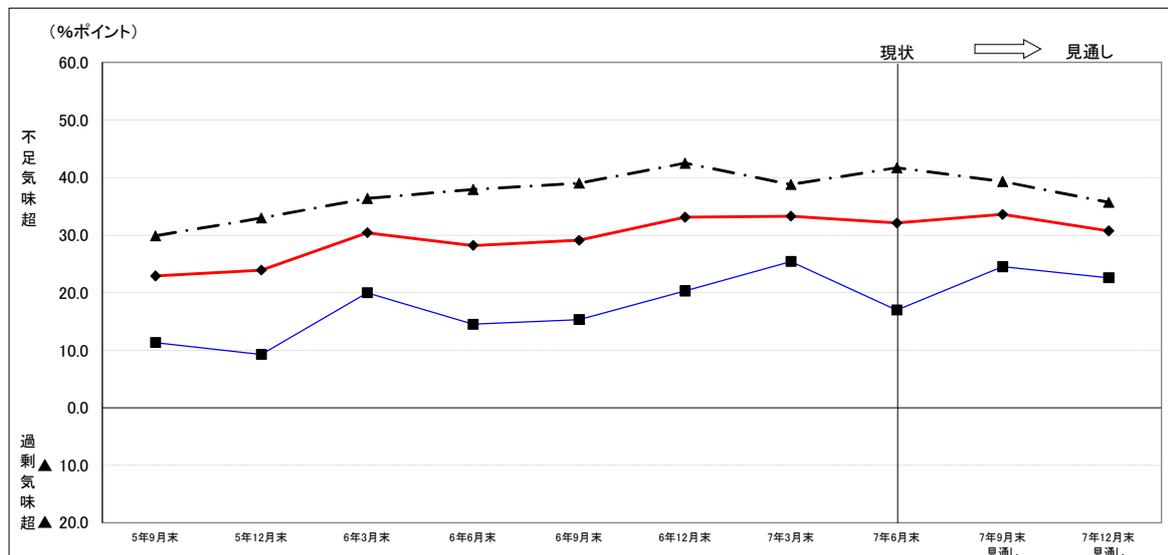
2. 回答社数 137 社（うち製造業 53 社、非製造業 84 社）

【規模別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	5年9月末	5年12月末	6年3月末	6年6月末	6年9月末	6年12月末	7年3月末	7年6月末	7年9月末 見通し	7年12月末 見通し
◆ 全産業	22.9	23.9	30.4	28.2	29.1	33.1	33.3	32.1	33.6	30.7
■ 大企業	22.2	31.0	34.5	21.4	28.6	36.7	45.2	24.2	18.2	21.2
▲ 中堅企業	37.9	41.4	35.7	39.3	22.2	37.0	29.6	43.5	39.1	34.8
● 中小企業	17.9	15.5	27.2	26.9	31.4	30.5	30.2	32.1	38.3	33.3

【業種別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	5年9月末	5年12月末	6年3月末	6年6月末	6年9月末	6年12月末	7年3月末	7年6月末	7年9月末 見通し	7年12月末 見通し
◆ 全産業	22.9	23.9	30.4	28.2	29.1	33.1	33.3	32.1	33.6	30.7
■ 製造業	11.3	9.3	20.0	14.5	15.3	20.3	25.4	17.0	24.5	22.6
▲ 非製造業	29.9	33.0	36.4	37.9	39.0	42.5	38.8	41.7	39.3	35.7

3. 企業収益 — 令和7年度は増収・減益見込み

◆ 売上高（「電気・ガス・水道業」を除く）

- ・令和7年度は、全産業では4.1%の増収見込みとなっている。
- ・規模別にみると、いずれの規模においても増収見込みとなっている。
- ・業種別にみると、いずれの業種においても増収見込みとなっている。

◆ 経常利益（「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」を除く）

- ・令和7年度は、全産業では27.4%の減益見込みとなっている。
- ・規模別にみると、大企業、中堅企業では減益見込み、中小企業では増益見込みとなっている。
- ・業種別にみると、いずれの業種においても減益見込みとなっている。

（前年度比増減率、単位：％）

令和7年度 見込み	全産業	規模別			業種別	
		大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業
売上高	4.1	4.0	4.5	2.6	8.2	2.8
経常利益	▲27.4	▲31.2	▲0.8	23.9	▲17.6	▲34.0

- （注） 1. 売上高は、「金融、保険」については調査対象外。「電気・ガス・水道」を除く。
 2. 売上高 回答社数 82社（うち製造業 37社、非製造業 45社）
 3. 経常利益は、「電気・ガス・水道」、「金融、保険」を除く。
 4. 経常利益 回答社数 82社（うち製造業 37社、非製造業 45社）

4. 設備投資 — 令和7年度は減少見込み

◆ 設備投資額

- ・令和7年度は、全産業では12.6%の減少見込みとなっている。
- ・規模別にみると、大企業では減少見込み、中堅企業、中小企業では増加見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業では減少見込み、非製造業では増加見込みとなっている。

（前年度比増減率、単位：％）

令和7年度 見込み	全産業	規模別			業種別	
		大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業
設備投資	▲12.6	▲15.7	31.4	50.1	▲25.0	19.4

- （注） 1. ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く。
 2. 回答社数 97社（うち製造業 38社、非製造業 59社）

5. 今年度における設備投資のスタンス

全産業では「維持更新」をあげる企業が多く、次いで「生産（販売）能力の拡大」をあげる企業が多い。

- ・規模別にみると、大企業では「維持更新」を、中堅企業では「製（商）品・サービスの質的向上」を、中小企業では「生産（販売）能力の拡大」をあげる企業が多い。
- ・業種別にみると、製造業では「省力化合理化」及び「維持更新」を、非製造業では「維持更新」をあげる企業が多い。

(回答社数構成比：%)

順位 区分		1 位		2 位		3 位	
			構成比		構成比		構成比
全産業		維持更新	57.7	生産（販売） 能力の拡大	52.3	省力化合理化	46.8
規模別	大企業	維持更新	69.0	省力化合理化	51.7	情報化への対応	48.3
	中堅企業	製（商）品・サービスの質的向上	66.7	生産（販売） 能力の拡大	61.1	省力化合理化	55.6
	中小企業	生産（販売） 能力の拡大	57.8	維持更新	56.3	製（商）品・サービスの質的向上	42.2
業種別	製造業	省力化合理化			57.4	生産（販売） 能力の拡大	55.3
		維持更新			57.4		
	非製造業	維持更新	57.8	生産（販売） 能力の拡大	50.0	製（商）品・サービスの質的向上	48.4

- (注) 1. 以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。
2. 回答社数 111 社（うち製造業 47 社、非製造業 64 社）

《選択項目》

- | | |
|-------------------|-----------|
| 1 生産（販売）能力の拡大 | 6 海外投資 |
| 2 製（商）品・サービスの質的向上 | 7 研究開発 |
| 3 情報化への対応 | 8 新事業への進出 |
| 4 省力化合理化 | 9 維持更新 |
| 5 環境対策 | 10 その他 |

6. 今年度における資金調達方法

全産業では「民間金融機関」をあげる企業が多く、次いで「内部資金」をあげる企業が多い。

- ・規模別にみると、大企業では「民間金融機関」及び「内部資金」を、中堅企業では「内部資金」を、中小企業では「民間金融機関」をあげる企業が多い。
- ・業種別にみると、いずれの業種においても「民間金融機関」をあげる企業が多い。

(回答社数構成比：%)

順位 区分		1 位		2 位		3 位	
			構成比		構成比		構成比
全産業		民間金融機関	72.9	内部資金	62.5	公的機関	32.3
規模別	大企業	民間金融機関			70.6	資産の流動化・証券化	23.5
		内部資金			70.6		
	中堅企業	内部資金	81.3	民間金融機関	56.3	公的機関	12.5
						社債の発行	12.5
企業間信用						12.5	
その他	12.5						
中小企業	民間金融機関	77.8	内部資金	55.6	公的機関	41.3	
業種別	製造業	民間金融機関	78.6	内部資金	64.3	公的機関	31.0
	非製造業	民間金融機関	68.5	内部資金	61.1	公的機関	33.3

- (注) 1. 以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。
 2. 「金融、保険」については、調査対象外。
 3. 回答社数96社(うち製造業42社、非製造業54社)

《選択項目》

- | | |
|----------|--------------|
| 1 民間金融機関 | 6 企業間信用 |
| 2 公的機関 | 7 資産の売却 |
| 3 株式の発行 | 8 資産の流動化・証券化 |
| 4 社債の発行 | 9 内部資金 |
| 5 リース | 10 その他 |

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 岐阜財務事務所 財務課

TEL (058) 247 - 4112

2. 本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。

<https://lfb.mof.go.jp/tokai/gifu.htm>